の販売」又は「役務の提供等」のA、B又はC等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、全省庁統一資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑶　情報通信研究機構、総務省又は他府省等から指名停止を受けている期間中でないこと。ただし、総務省又は他府省等における処分期間については、当機構の処分期間を超過した期間は含めない。

⑷　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑸　物品の納入後、修理、点検、保守その他アフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

3　入札書の提出場所

⑴　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　情報通信研究機構電子入札システム
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300
問い合わせ先は、以下⑵に同じ。

⑵　紙入札方式による場合の問い合わせ先
〒184―8795 東京都小金井市貫井北町４―２―１　情報通信研究機構財務部契約室　小林　真人　電話042―327―7444

⑶　入札説明書の交付方法　平成30年２月21日から平成30年４月12日まで、情報通信研究機構電子入札システム内、入札情報システムよりダウンロードすること。

⑷　電子入札システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成30年４月12日12時00分

⑸　電子入札システムによる入札書の受領期限　平成30年５月１日12時00分
※紙入札書により入札参加する場合も、上記時刻までに３の⑵あてに提出すること。

⑹　開札の日時及び場所　平成30年５月２日10時00分　情報通信研究機構入札室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示した書類を添付して、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書及び仕様書による。

5　Summary

⑴　Contracting entity : Taihei Kurose, Vice President, Member of the Board of Directors, National Institute of Information and Communications Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 28

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Manufacture and installation of VHF radar system for observing equatorial ionospheric disturbances, 1 set

⑷　Delivery period : As per the specifications

⑸　Delivery place : As per the specifications

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Manufacturers or Retailers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

(a)　Not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for NICT

(b)　Have Grade A, B or C “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018. Or have Grade A, B or C “Manufacture of product”, “Sale of product” or “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by NICT in the fiscal years 2016, 2017 and 2018

(c)　Not be suspended from transaction by the request of NICT, Ministry of Internal Affairs and Communications or all other prefectures. Within the suspended term by those above, only the term exceeding the suspended term by the request of NICT is not included

(d)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.ep-bid.supercals.jp/ebidGoodsAccepter/index.jsp?KikanNo=1390300

(e)　Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products

⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 12 : 00　12 April 2018

⑻　Time limit for tender : 12 : 00　1 May 2018. Companies that participate in the bidding not through the electronic bidding system need to submit the required documents to ⑼ by the above-mentioned time

⑼　Contact point for the notice : Masato Kobayashi, Contract Office, Financial Affairs Department, National Institute of Information and Communications Technology, 4―2―1 Nukui-Kitamachi Koganei-shi Tokyo 184―8795 Japan TEL 042―327―7444

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年２月21日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
近畿中央胸部疾患センター院長　林　　清二
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　27

○第 08903 号（№08903）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　調達件名及び数量　輸液ポンプ39台他３件賃貸借

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　平成30年５月16日から平成35年５月15日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構近畿中央胸部疾患センター

⑹　入札方法　落札者の決定は最低価格落札方式をもって行う。

①　調達件名入札金額については、⑶に定める履行期間に行う⑴調達件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のA、B又はCの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付け号外政府調達第61号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。